

平成26年度 技術研究組合国際廃炉研究開発機構シンポジウム

燃料デブリ取り出し関連の 研究開発の状況

平成26年7月18日 技術研究組合 国際廃炉研究開発機構

※本発表内容は、経済産業省「平成25年度発電用原子炉等廃炉・安全技術基盤整備事業」「平成25年度発電用原子炉等廃炉・安全技術開 発費補助金」「平成25年度補正予算廃炉・汚染水対策事業費補助金」の成果を含む。 ※プラント情報等の一部内容は、東電ホームページより引用。

1~4号機の概要

■ 廃止措置の進捗状態は号機ごとに異なっている。

■ 4号機の使用済燃料プールからの使用済燃料の取り出しは11月18日に開始された。



電気出力	460MW	784MW	784MW	784MW
商業運転開始日	1971年3月	1974年7月	1976年3月	1978年10月



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

中長期ロードマップの概要

■ 中長期ロードマップは2013年6月に改訂された。

■ 段階的アプローチが確認された。

■ 4号機SFPからの燃料取り出しは2013年11月に開始された。



燃料デブリ取出しへ作業イメージ

■燃料デブリを冠水させた状態で取り出す方法が、作業被ばく低減の観点から最も確実

■格納容器の水張りに向けた調査・補修技術に加え、燃料デブリ取り出し・収納・保管に必要な研究開発を推進

■燃料デブリ取出し代替工法について、国内外に技術情報提供依頼(RFI)を実施。





現行の廃止措置手順における主たる課題

- ■最終目標は原子炉建屋(R/B)から燃料を取り出すことである。
- ■燃料取り出し手順は、以下のような相違のために、TMI-2の場合よりもはるかに複雑になると予想される。

TMI-2		福島第一		
R/Bの損傷	限定的	水素爆発による損傷 (1、3、4号機)		
水バウンダリ	RVは健全なままだった	RPV/PCVはいずれも損傷している (1~3号機)		
燃料デブリ位置	RV内にとどまった	RPV外に落下したかもしれない		
容器の底部	構造物なし	制御棒駆動機構を伴う複雑な構造		

■ TMI-2の経験は、廃止措置における燃料取り出し後の手順のためにより有効 に活用しうる。



福島第一原発の廃炉・汚染水対策に係る研究開発等のフロー図



燃料デブリ取り出しに係る研究開発プロジェクト

1. 使用済燃料プール燃料取り出しに係る研究開発 (1-1)使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他の長期健全性評価 (1-2)使用済燃料プールから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討 2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究開発 (2-①-1) 原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発 (2-①-2、3)原子炉格納容器水張りに向けた調査・補修(止水)技術 の開発 (2-①-4) 格納容器内部調査技術の開発 (2-①-5)圧力容器内部調査技術の開発 (2-1)-6) 燃料デブリ・炉内構造物取出技術の開発 燃料デブリ収納・移送・保管技術の開発 (2-(1)-7)(2-①-8)圧力容器/格納容器の健全性評価技術の開発 (2-①-9) 燃料デブリの臨界管理技術の開発 (2-2-1)事故進展解析技術の高度化による炉内状況把握 (2-2-2)原子炉内燃料デブリ検知技術の開発 検知技術の開発

(2-③-1、3) 模擬デブリを用いた特性の把握、デブリ処置技術の開発



1. 使用済燃料プール燃料取り出しに係る 研究開発

使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他 の長期健全性評価(1-1)



使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他の中長期的課題

<u> O研究目的</u>

燃料取出し作業に対して使用済燃料プール(SFP)の特異な環境(海水注入、瓦礫落下)の影響がないことは、4号機からの燃料取出し作業に先立って、SFP内新燃料調査や水質模擬腐 食試験等により確認されている。本研究開発の目的は、海水注入および瓦礫混入の特異性を 考慮した燃料集合体の長期健全性評価および長期保管方法に関する検討を行うことである。

<u> O1Fサイトの燃料集合体長期健全性評価の課題</u>

- 1Fの燃料集合体健全性評価にあたり以下の特異性を考慮する必要がある。
 - ・海水注入によるSFP水質変化

・塩化物イオン等の海水成分混入、導電率増大

SFPへの瓦礫混入

・pH増加(アルカリ化)、燃料集合体の損傷(キズ、変形等)



実機燃料等を用いた試験により実証的なデータを取得し、既存データと併せて条件を設定し1F燃料の長期健全性を評価する。 また基礎試験※により照射影響および加速試験法の検討を行う。



使用済燃料プールから取り出した燃料集合体の長期健全性

○使用済燃料プールSFPから共用プールに移送した燃料集合体が、長期保管後に中間貯蔵╱ 処理施設での受入れが可能であること。 構造健全性 ⇒ 荷重伝達経路が構造強度を満足。 被覆管密閉性 ⇒ 燃料被覆管からFP漏洩による影響評価 (例えば乾式保管時の規格基準値以下)。





©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

(1-1)使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他の長期健全性評価(平成25年度成果-1-)

<u>実施内容</u>

瓦礫からの海水成分やコンクリート成分の溶出で、チャンネルボックス内の局所的水質に影響を及ぼすことが懸念されるため、本試験では、新燃料調査時に4号機から採取した瓦礫を用いた溶出試験を実施し、水質に与える影響を評価する。



IRID

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

(1-1)使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他の長期健全性評価(平成25年度成果-2-)

<u>実施内容</u>

共用プールに貯蔵中の使用済燃料を用いて燃料棒の酸化膜厚測定及び外観観察を実施し、今後の調査のための比較データを採取する。 調査対象燃料については,燃料のタイプや使用履歴、被覆管の製造条件等を考慮し,選定する。





・外観観察では一様な褐色のクラッドに覆われており、特異な腐食挙動は認められなかった。また塩化物イオン増加による隙間腐食を示唆する局部的な錆の付着も認められなかった。
 ・酸化膜厚さ測定結果と従来データとの比較を行ったが、今回の測定結果は従来データの範囲内であ

り、特異な腐食挙動は確認されなかった。

(1-1)使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他の長期健全性評価(平成25年度成果-3-)

<u>実施内容</u>

①事故初期プール環境履歴が、被覆管の機械的強度に与えた影響を80℃海水に浸漬した被覆管のリング引張り試験で評価する。 ②使用済被覆管の孔食発生への酸化皮膜の影響を、人工海水中での孔食電位測定により調査する。

③未使用被覆管の孔食発生への放射線場(高酸化性環境)の影響を、ガンマ線照射下で孔食電位測定を実施して評価する。



(1-1)使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他の長期健全性評価(平成26年度計画)

平成26年度の主要目標

平成25年度の事業成果等を反映し、SFPから取出した燃料の部材を用いた照射後試験計画を策定。非照射燃料部材模擬体の腐食試験、強度試験を行い、瓦礫等が腐食に及ぼす影響を評価し湿式保管時の長期健全性を判断する評価項目(水質データ等)を策定、また、4号機から共用プールに移送された燃料集合体の水中カメラによる評価等を行うことで、評価項目の妥当性を確認。乾式保管時の燃料健全性評価項目を検討し、その各項目の影響の大きさを試験により確認。また、長期健全性評価に係る基礎試験として、海水成分の移行評価及び健全な使用済燃料被覆管等を用いた腐食試験を実施。

平成26年度の実施内容

1.燃料集合体の長期健全性評価のための技術開発

- ① 長期健全性評価のための試験条件検討
 - SFPから取出した燃料の部材を用いた試験計画を策定する。
 策定に
 あたっては、平成25年度に実施した水質影響評価及び各腐食試験結果
 等を反映する。また、燃料部材の輸送計画を検討し計画に取り込む。
- 2 燃料構造材の長期健全性評価技術開発
 - 燃料の構造等を模擬した未照射試験片による腐食試験及び強度試験を実施し、共用プールに持ち込まれる瓦礫等の腐食影響や、被覆管部損傷の 腐食影響を評価する。
 - ・ 共用プールに保管している1F-4使用済燃料の水中カメラによる評価および酸化膜厚さ測定を行い、燃料の腐食状況を評価する。
 - SFPから取出した使用済燃料の乾式貯蔵を想定し、瓦礫落下による傷等 や瓦礫を含む水分の影響評価試験を実施する。

2.長期健全性評価に係る基礎試験

- (1) 模擬クラッド等を使った塩化物イオンの移行挙動試験を実施し、使用済 燃料の表面クラッドにおける海水成分取込み量を評価する。
- ② ガンマ線照射下で海水及び瓦礫成分を含む溶液により使用済燃料被覆管等 腐食試験を行い、局部的水質変化の腐食への影響を評価する。





1. 使用済燃料プール燃料取り出しに係る研究 開発

使用済燃料プールから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討(1-2)



(1-2)使用済燃料プールから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討(平成25年度成果-1-)

〇研究目的

使用済燃料プールから取り出された使用済燃料は、取り出し後当面、同発電所内の共用プールに 保管する計画であるが、将来の処理・処分に向けた方向付けを行う必要がある。このため、損傷燃料等の取 扱いに係る国内外の事例等を調査することにより、再処理における技術的課題及びその対策を整理する。ま た、実施可否に係る判断指標を整備する上での必要な情報及び課題を整理する。

〇実施内容

(1)国内外における損傷燃料等に関する事例調査

再処理施設内での損傷燃料の移送・貯蔵等における課題抽出及び対応検討のため、法令報告書等公開資料・文献から国内事例における損傷燃料の取り扱い方法を調査。また、IAEA等の損傷燃料に関する文献や 国際原子力情報システム(INIS)等のデータベースより国外事例を調査。

(2)諸外国における損傷燃料等の取り扱い要件・判断基準等の調査

- 諸外国における燃料損傷状態を分別する確認項目、判断基準、燃料の検査方法等について文献調査等を 実施。
- (3) 再処理施設における損傷燃料等の取り扱い方法、事例の調査

現状の国内再処理施設の許認可における使用済燃料の取り扱いについての記載内容を整理。

- (4)再処理に向けた判断指標及び技術的課題の整理
- 上記結果を踏まえ、再処理の実施可否にかかる判断指標の整備に必要な情報及び課題、以降の研究計画に反映すべき損傷燃料等の取り扱いに係る技術的課題を抽出し対応策を整理。



(1-2)使用済燃料プールから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討(平成25年度成果-2-)

〇再処理に向けた判断指標及び技術的課題

▶再処理施設での損傷燃料の取り扱いを困難にする主な要因

- ・放射性物質の漏えい・・・プール水の汚染
- ・機械的強度の低下・・・・・チャンネルボックス取り外し、ハンドリングへの影響
- ·変形……………チャンネルボックス取り外し、機器との干渉
- ・不純物の同伴・・・・・・化学処理工程等への影響

>考えられる対応策(損傷状態、程度による)

- ・収納缶(密封(排気/排水機能)/非密封)
- •補修•補強
- ·再組立

▶主な技術的課題

- ・ハンドリングへの影響(チャンネルボックス、収納缶、補修・補強の影響含む)
- ・化学処理工程等への影響(腐食、製品、廃棄物、工程運転)
- >考えられる判断指標(再処理施設における許容範囲)
 - ・放射性物質の漏えい率
 - ·変形量
 - ・不純物の同伴量
 - ・収納缶の構造・寸法等



(1-2)使用済燃料プールから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討(平成26年度計画)

平成26年度目標

・高レベル廃液濃縮缶及び廃液貯槽を対象とした腐食試験を実施し、両機器材料への不純物成分の影響を把握。

- ・FP及び不純物共存条件での抽出試験により、不純物成分によるU・Pu製品への影響や、陰イオンによるU・Pu抽出への影響を把握。
- ・不純物を考慮したガラス試験片を作製し、不純物成分による基礎的なガラス物性値(ガラス転移温度等)への影響を把握。
- ・再処理施設における損傷燃料等の処理時の影響を網羅的に抽出・整理。

平成26年度の実施内容

損傷燃料等の化学処理工程等への影響の検討

①不純物による再処理機器への腐食影響評価

高レベル廃液を取り扱う代表的機器として、高レベル廃液濃縮缶及び高レベル 廃液貯槽を対象とし、FP成分を考慮した模擬液を用いた腐食試験(浸漬試験・電 気化学試験)を実施し、不純物成分の腐食影響を評価。

② 不純物の工程内挙動評価

FP共存条件で不純物の抽出操作を行い、不純物のU・Pu製品系への移行の確認 を行う。また、陰イオン共存条件でU・Puの抽出操作を行い、不純物によるU・ Pu抽出への影響を評価。

③ 不純物の廃棄体への影響評価

高レベル廃液の組成に基づく粉末試料を用いてガラス試験片を作製し、密度、ガラス転移温度、熱膨張係数等のガラス物性値を取得、不純物によるガラス固化体への影響を評価。

④ その他の影響の抽出及び整理

再処理施設において想定される影響を網羅的に抽出し、必要な研究要素の有無を 整理。





2. 燃料デブリ取り出し準備に係る 研究開発

原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発 (2-①-1)



2-(1-1 原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発(平成25年度成果-1-)

平成25年度主要目標

(1)上 部階(爆発損傷階を除く原子炉建屋2階以上) 及びフロア高所部 の建屋内汚染の状況(雰囲気線量率、線源、汚染分布等)を確認する。

(2)上 部階用遠隔装置の共用化の仕様検討及び設計を行う。 フロア高所部 の遠隔除染装置の設計、製作を行う。

(3) 原子炉建屋1階のホットスポットに対して、必要な遮へい体を製作し、遠隔で設置可能であることを確認するための実証を行う。

平成25年度の実施内容

1. 汚染状況の基礎データ取得

1~3号機の原子炉建屋上部階及びフロア高所部を中心に線量率調査、汚染分布調査、表面汚染調査、内包線源調査、汚染浸透調査を 行う。調査項目と対象箇所を下表に示す。汚染浸透調査においては、採取する浸透汚染(コンクリートコア)サンプルについて、 オンサイト分析を行い、放射能量を評価する。一部のサンプルについてはJAEAに輸送し、汚染浸透の詳細分析を行う。

号機	「啓薦・エリア	検量平調査 (検量平計}	済業分布調査 (アカメラ)	表面汚染調査 (<i>8</i> 検検量率計ある いは確算検量計)	内包接房期查 (預算接量計)	汚 衆浸透調査 (コア分析)	留考
	1階・高級	0	0	0 "2	-	0	
1 - 10	1階-高所	0	0	-	-		
1.21.02	21昔・全規 **	0	0	-	-		
	31借·全规 **	0	0	-	-		
	1階·高所	0	0	0 "	0 "		
0 - 10	21日・全規 **	0	0	-	-		
2718	24 昔 •全家 **	0	0	-	-		
	5階(オペフロ) 全塚 **	0	0	0	-	0	
	1階•高所	0	0	-	-		
2号摄	의 법· 全規 ^{~1}	0	0	-	-		3階へのアクセスは、階段部に ガレキが山積しているため不可

×1:小部屋の調査は含まない ×2:コアサンブルの表面汚染を調査 ×2:北西コーナーにて実施予定 ×4:JAEA駅にサンブルを輸送して分析

2. 除染技術整理及び除染概念検討

H24で調査した汚染状況を踏まえ、上部階の除染に適した除染技術を選定(H24で実施した除染技術絞込み結果の見直し)を行い、上部階及びフロア高所部除染のための基本方針を検討する。

3. 遠隔除染装置設計製作、遠隔除染実証

上部階に適用する遠隔除染装置の共用化のための仕様検討及び設計を行う。またフロア高所部除染に適用する遠隔除染装置の設計、 製作を行う。また、平成24年度に実証した装置の改造等を行い、実機適用実証を行う。

4. 実機遮へい設置実証

原子炉建屋1階のホットスポットに対して、必要な遮へい体を製作し、遠隔で設置可能であることを確認するための実証を行う。

2-①-1 原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発 (平成25年度成果-2-)

【基礎データの取得計画】

	調査箇所	Ť	線量率調査	汚染分布調査	表面污染調查	浸透汚染調査	適用除染装置
2号機 5階(オベフロ)		0	0	0	0	上部階用除染装置	
1号機 2階~3階		0	0	-	_	上部階用除染装置	
	2号機 2階~	~3階	0	0	-	_	上部階用除染装置
	3号機 21	階	0	0	-	_	上部階用除染装置
		低所	•	•	•	•	低所用除染装置
	~351歳 階	高所	0	0	0	_	高所用除染装置
	 1号南側	J	0	0	0	0	低所用/高所用除染装置
	地下階		_	_	_	_	
 ・H24年度調査 ・H25年度調査 ・H25年度調査 ・H25年度調査 ・H25年度調査 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						■ H24年度基礎データを活用	
◆ 				這阿	家染装置開発	↓	◆ 総合的線量低減計画策定

原子炉建屋1階床面・壁面(低所)の遠隔除染技術の開発-1-

【ドライアイスブラスト除染装置の改良】



ブラスト噴射時間の3倍化 従来は30分、改造後は1.5時間

IRID



(2)安全に移動速度を向上させるための改善(カメラ操作の 効率化、光LANの採用)

◆アラウンドビューカメラを新規搭載し、移動中の台車全 周の干渉を一画面で視認できるようにする(若しくは全体監 視カメラ台数を増やしマルチ画面とする)。







原子炉建屋1階床面・壁面(低所)の遠隔除染技術の開発-2-

【吸引/ブラスト装置の改良】

操作性向上

- 画面改良(アラウンドビューの導入)
- モニタの大型化
- ソフト改良(アーム教示データの流用)







ホース・ケーブル取り回し性向上

- ◆ ホースケーブルが、柱等のコーナ 部と干渉し ないようキャスター台 車の間隔の狭める調整を実施
- ◆ 先頭のキャスター台車を追従性の 高い特殊仕様に変更



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning



視認性向上

カメラ・照明配置を見直し





原子炉建屋1階天井・壁面(高所)及び原子炉建屋上部階の遠隔除染技術の開発 -3-

測定点

識別

● :線量率のみ測定
 × :ガンマカメラ測定
 (線量率も測定)
 ← :ガンマカメラ測定

・ガンマカメラ測定

 (矢印の方向のみ、 仰角を変えて測定)

(仰角0度[一部10度]のみ

南方向を中心に測定)

【1号機南側調査結果(1)】

ガンマカメラによる汚染状況調査

調査日時:2013年12月22日 ~ 12月24日(3日間) 調査エリア:1号機原子炉建屋1階南側エリア 調査項目:①線量率測定(床上1500mm及び50mm) ②ガンマカメラ撮影



表 線量率計測定結果

測定	線量率測定(mSv/h)				
末°イント	高さ1500mm	高さ50mm			
[1]	12.97	15.87			
[2]	30.84	20.19			
[3]	105.5	-			
[4]	61.95	40.83			
[5]	65.17	42.99			
[6]	25.52	31.85			
[7]	41.65	17.55			
[8]	52.32	30.64			
[9]	-	-			
[10]	1661.79	185.92			
[11]	1096.64	330.98			
[12]	510.51	274.30			
[13]	313.57	244.23			
[14]	139.11	38.17			
[15]	91.31	35.44			
[16]	166.98	133.37			
[17]	659.38	157.75			
[18]	202.94	144.04			



IRID

原子炉建屋1階天井・壁面(高所)及び原子炉建屋上部階の遠隔除染技術の開発-4-【1号機南側調査結果(2)】

<u>1号機1階南側の ガンマカメラ調査結果(不活性ガス系配管概略評価)</u> ガンマカメラの撮影により、南東エリアの配管部分に高い汚染状況を確認。 (当該配管は、事故時のPCVベントにより蒸気が通過した配管) 概略評価により、不活性ガス系配管表面から50cm離れた位置での線量率は約900mSv/h程度と推定。



原子炉建屋1階天井・壁面(高所)及び原子炉建屋上部階の遠隔除染技術の開発-5-

【1号機南側調査結果(3) コアサンプリング調査】

◆ 高線量が観測された以下の3箇所を選定し採取
 ◆ コアサイズはΦ45mm×60~70mm





	サンプル①	サンプル②	サンプル③			
採取場所	X-6ペネ近傍 (ペネと配管の間)	AC配管根元の水跡近傍	TIP室扉左側壁際近傍			
サンプル 外観						
表面線量率 (塗装面側)	0.10mSv/h	0.27mSv/h	0.09mSv/h			
サンプル 形状	φ約45mm×60~70mm(一部斜めあり)					
特記事項		表面の一部に欠けあり (5mm×20mm程度)				



650 710

1250

原子炉建屋1階天井・壁面(高所)及び原子炉建屋上部階の遠隔除染技術の開発-6-

【高所除染装置の基本方針】

 ◆高所部の線源は、ダクト、配管、サポート、電気品等に付着した汚染蒸気および天井面・壁面の無垢コンクリートに 浸透した放射性物質等が考えられ、汚染形態は遊離性、固着性、浸透汚染が混在している状況が想定される。
 ◆複雑形状に付着した汚染の除去、コンクリートはつり等の異なる機能の要求に対し、「吸引/ブラスト」、「高圧水」、「ドライアイス」各除染法を用いた高所作業台車を設計製作。



高圧水を除染対象に吹き付けて洗浄~ 固着物除去を行う。

除染方法

ドライアイスのブロックをカキ氷のように削 りながら、削ったドライアイスを圧縮空気に より、除染対象物の表面に噴射し、表面の 汚染物を除去する。 【吸引】除染ヘッドに搭載する回収機構により、除 去した汚染物を回収する。 【ブラスト】圧縮空気を用いて、研磨材を除染対 象物に吹き付けて、除染対象物の表面を汚染 物とともに研削する。

(2-①-1) 原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発(平成26年度計画)

平成26年度主要目標

(1)汚染水浸漬部の除染方法の検討を行う。また、汚染水浸漬部ドライアップ時のダスト拡散防止対策を検討する。

(2)上部階用遠隔装置の製作共用化の仕様検討及び設計を行う。フロア高所部の遠隔除染装置の設計、製作を行う。





2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

原子炉格納容器水張りに向けた調査・ 補修(止水)技術の開発(2-①-2,3)



(2-①-2,3)格納容器水張りに向けた調査・補修(止水)技術の開発

- ・調査:下部用については、装置の設計,製作および工場モックアップ試験設備を製作し装置性能試験、実機適用性評価を完了。 上部用については、調査部位毎に装置設計・製作及び性能確認を完了。
- ・補修:下部用については、装置の設計・製作に向け、補修工法と止水材の詳細検討と要素試験を完了。

(止水)上部用については、損傷可能性が高い箇所に適用する補修装置製作に向け、試験等成果を止水材の詳細設計に反映。

実施内容

- 1. 格納容器調査技術の開発
- 1.1 格納容器下部調査装置の開発
- 格納容器下部調査装置・原子炉建屋から隣接建屋への漏水箇所の調査装置を製作。
- 工場モックアップ試験設備を製作し装置性能確認を完了。
- ・実機適用性評価(現場実証)の計画を策定し現場実証を完了。
- 1.2 格納容器上部調査装置の開発
- ・格納容器上部調査装置は、調査部位毎に装置設計・製作及び
 性能確認を実施。ドライウェル外側開放部調査装置の漏えい
 特定用デバイスについては、基本タイプの小径ペネ向けを実施
- 実機適用性評価の計画を策定。平成27年度に現場実証予定。
- 2. 格納容器補修(止水)技術の開発
- 2.1 格納容器下部補修装置の開発
- ・ベント管やサプレッションチェンバ等でバウンダリ構成する
- ための補修装置の設計・製作に向けて、補修工法の詳細検討
- (止水試験等による止水材の詳細検討や閉止補助材の最適化検討)を完了。
- 2.2 格納容器上部補修装置の開発
- ・損傷の可能性が高い箇所(ハッチフランジ、貫通部ベローズ、電気ペネ)に適用する補修 装置の製作に向けて、止水試験等による 成果を止水材の詳細検討・設計に反映予定。



図 点検調査装置の利用場所



【2号機】PCV下部の現状イメージ図



【3号機】PCV下部の現状イメージ図



点検調査装置の開発(1)(各施工対象部位)



点検調査装置の開発(2)(ベント管-D/W接合部及びS/C下部調査装置)



・どんな位置、姿勢でも車輪が浮くことなく走行可能。

点検調査装置の開発(3)(トーラス室壁面・S/C上部・D/W外側狭隘部調査装置)


点検調査装置の開発(4) (D/W外側開放部調査装置)



格納容器補修技術の開発(1)(補修対象箇所)







平成26年度主要目標

【格納容器調査技術の開発】

・格納容器上部調査装置のうち、ドライウェル外側狭隘部調査装置は、昨年度の成果及び対象部位へのアクセス状況を踏まえ、改良仕様の検討を完了する。ドライウェル外側開放部調査装置は、工場モックアップ試験の成果を踏まえ、改良仕様の検討を完了する。またドライウェル外側開放部調査装置は特殊ペネ(大口径ペネと著しい偏芯があり且つペネ群の中央に位置するペネ)のための漏えい特定用デバイスについて装置改良検討作業の一環として概念検討を完了する。
 ・新規調査対象(格納容器ナックル部)用装置の概念検討を完了する。

【格納容器補修(止水)技術の開発】

•現場適用性のある止水工法として、①格納容器下部補修(止水)装置の詳細設計、要素試験方案の策定を完了、②格納容器上部補修(止水)装置の改良仕様検討、要 素試験方案の策定を完了する。



【格納容器調査技術の開発】

1.下部点検調査装置の開発

•平成25年度事業で開発完了予定。

2.上部点検調査装置の開発・改良

 ・ドライウェル外側狭隘部調査装置は、昨年度の成果及び対象部位へのアクセス状況を踏まえ、 改良仕様の検討を完了する。ドライウェル外側開放部調査装置は、工場モックアップ試験の 成果を踏まえ、改良仕様の検討を完了する。特殊ペネ向けのデバイスは基本設計を完了する。
 ・新たに必要となった②格納容器ナックル部調査装置の概念検討を完了する。

【格納容器補修(止水)技術の開発】

1.格納容器下部補修(止水)工法および装置の開発

・ベント管、クエンチャ、ダウンカマ、サプレッションチェンバ、S/C接続配管などでバウン ダリ構成するための補修装置の詳細設計を完了する。これらの部位の補修に適用する止水材の1/2スケールの止水試験等を実施し適用性の確認を完了する。トーラス室壁面、三角 コーナー、建屋間スリーブの止水について対象部位と止水方法について検討し、要素試験方 案の策定を完了する。

・モックアップ試験用の試験体および試験装置の設計・製作に着手する。

2.格納容器上部補修(止水)工法および装置の開発

・損傷の可能性が高い箇所(ハッチフランジ、貫通部ベローズ、電気ペネ)について1/2程度のスケールでの止水試験を実施し、適用性の確認を完了する。系統配管については、必要に応じ、要素試験方案の策定を完了する。

<u>実施工程(平成26年度)</u>



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

格納容器内部調査技術の開発 (2-1)-4)



全体計画(PCV内部調査の目的と目標)

【PCV内部調査の目的】 燃料デブリの取出しに先立ち、PCV内の状況を把握することが重要であり、PCV内の状況を把握するための調査技術の開発を目的とする。

【 PCV内部調査の目標】

燃料デブリは、RPVを経由してPCV 内に存在すると推定されており、 PCV内部映像を取得する計測器、デ ブリの可能性がある溶融物を検知する 計測器、および、調査対象部位へアク セスする装置の開発を目標とする。

以下の実施を開発の最終ゴールと位置づける。
①溶融物計測装置の開発
②アクセス装置(ペデスタル内)の開発
③アクセス装置(ペデスタル外)の開発
④上記装置の現場実証試験



*1:本アクセスルートは、今後の検討により変更の可能性あり

調査及び調査装置の開発方針

1~3号機の炉心・PCVの状況推定(*1)より、開発方針を以下に設定



*1:【出展元】東京電力殿ホームページ(平成25年12月13日)「福島第一原子力発電所1~3号機の炉心・格納容 器の状態の推定と未解明問題に関する検討第1回進捗報告」より抜粋

(2-①-4)格納容器内部調査技術の開発 (平成25年度成果)

- ・ペデスタル外の事前調査(格納容器内の映像、線量、温度等を取得)について、1号機用の調査装置は製作・機能検証試験を完了。ペデスタル 内の事前調査について、2号機は遮へいブロック取り外し装置と調査装置の製作・機能検証試験を完了予定。
- ・デブリの存在が推定されるペデスタル内外の本格調査(燃料デブリの分布状態、形状の測定)に向けた更なるアクセス部位用の調査装置に関して、基礎検討及び要素試験を完了予定。

<u>実施内容</u>

<u>1.PCV内部事前調査装置の開発</u>

下記装置について、来年度の実証試験に向けてた開発を実施中。

(1) X-100Bからの調査装置(1号機)

装置の製作を完了し、機能検証試験を完了した。今後、平成26年度までに機能検証で抽出した改善対応を行う。

(2) X-6遮蔽ブロック取外し装置(2号機)

装置の各構成品(マニピュレータ,エンドエフェクタ等)の製作完了、装置の組立を実施中。現地調査の結果判明した、取扱い対象物の重 量大について、対応を検討し開発計画へ反映中。

(3) X-6ペネからの調査装置(2号機)

前年度に実施したX-53からの調査で得られた成果及び課題について、移動機構の装置構成への変更を検討、開発へ反映。 今後、平成 26年度までに装置の製作・機能検証試験を行う予定。

2.アクセス方法と装置の開発(ペデスタル内/外アクセス装置)

ペデスタル内/外のそれぞれに対するアクセス装置の構想検討を実施し、要素試作の仕様を策定中。また、アクセス装置のPCV内投入 時に必要な放射性物質飛散防止装置の概念検討も実施。今後、平成28年度までに要素試作・試験を実施する予定。

3.検査装置・技術の開発(デブリ計測装置)

光切断方式による形状計測技術について、装置のシステム構成を立案。また、計測に対するPCV内の外乱環境(霧状,雨状等)を模擬した 要素試験を実施中。



各号機の開発ステップ(1号機)

【調査対象部位】:ペデスタル(外)地下階作業員アクセスロ近傍

【調査及び装置開発ステップ】

- (1) X-100Bペネからの調査(~2015年度)
 - X-6ペネが高線量であり、現状接近可能なX-100B(Φ100mm)を使用して、優先度が高い以下のペデスタル外 からの調査を計画。
 - ① PCV内の1階グレーチング上の情報(CRDレール使用可否の調査等)を取得。:B1
 - ② 2013年11月の水上ボートによるトーラス室調査結果を受け、ペデスタル(外)地下階(作業員アクセスロ及び 近傍ベント管)の映像取得に特化した調査を計画。:B2
- (2) X-6からの調査(2016~2017年度)

①ペデスタル(外)地下階に対して、デブリ形状計測装置を搭載し更なる状況把握を行う。:B3



開発状況(ペデスタル外 装置) ペデスタル外 1階グレーチング上調査装置

(1)装置概要

狭隘なアクセスロ(X-100Bペネ貫通口:内径φ100mm)からPCV内へ進入し、 グレーチング上を安定走行可能な、形状変形機構を有するクローラ型装置 (2)調査ルート及び装置のイメージ





1号機水上ボート調査結果による追加調査検討

・1号機での、水上ボートによるサンドクッションドレン管からの流水を受け、PCV内部のデブリの状況を早期に確認する必要性があり、新たな追加調査を計画中。

 X-100Bペネからペデスタル外側の地下階に装置を降下させ、デブリの広がりが推定される作業 員アクセスロ近傍までアクセスさせることを検討中。

・装置は、ペデスタル外1階グレーチング上調査(B1)で開発中の形状変形クローラをベースにして、 地下階アクセス仕様に改良することで計画中。



各号機の開発ステップ(2号機)

【調査対象部位】:プラットホーム上(プラットホーム上面, CRDハウシング下部)及び下(地下階) 【調査及び装置開発ステップ】 (1) X-6ペネ(Φ115mm)からの調査(~2014年度)

・X-6より、ペデスタル内部プラットホームの状況調査を2014年度/下に計画。:A2
 (2) X-6(穴径拡大、またはペネ開放)からの調査(2015~2016年度):A3~A4
 ・デブリ可視化装置を投入し、ペデスタル内部の調査を行う。



開発状況(燃料デブリ計測装置)

(1)開発目標

燃料デブリと推定される溶融物の位置と分布を把握する計測装置を開発する。

(2)実施内容

(3)開発要素

- ・H24年度に選定した光切断方式をもとに装置基本設計を実施する。
- ・要素試験により適用条件下による性能を確認し、基本設計の妥当性を評価する。
- ・また、光切断方式以外の計測手法(成分計測等)ついて追加調査を行い、その計測手法 を用いた装置の成立性を評価する。



ť	七切	<u>)断</u>	<u>方</u>	<u>式</u>	<u>計</u>	<u>測</u>	<u>原</u>	珇

No.	分類	計測手法			
1	温度分布	プローブ型 温度計			
2	言十 浿」	放射温度計			
3		線量計			
4	放射線 計測	ガンマ線検出器			
5		コンプトンカメラ			
6	다 스ン 글는 泪비	レーザ誘起 蛍光法			
7	(直接計測)	レーサ [*] 誘起 フ [*] レイクタ [*] ウン 発光分光法			
8	成分計測	気体サンプリング			
9	(サンプリンク゛)	固体サンプリンク゛			

外観・形状計測以外の計測手法整理

- ・霧状大気中、雨滴共存大気中、水中環境下での計測性能と耐放射線性の両立
 - ・アクセス装置に搭載できる小型、軽量化と計測性能の両立

(2-①-4) 格納容器内部調査技術の開発 (平成26年度計画)

平成26年度主要目標

100Gy/hの高放射線環境下で、原子炉格納容器(PCV)内部事前調査(映像、線量及び温度データを取得)のための調査装置の実機実証試験を完了する。あわせて、デブリの存在が推定されるPCV内のペデスタル内外にアクセスする、本格調査(燃料デブリ分布状態や形状の測定)のための調査装置の基本設計の完了と一部部品の製作を完了する。





2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

圧力容器内部調査技術の開発 (2-①-5)



全体計画(RPV内部調査の目的)

【RPV内部調査の目的】 RPV内部調査では、RPV内部の燃料デブリの位置、炉内構造物の 損傷状態、RPV内の温度、線量等を取得することを目的とする。 本Prj(RPV内部調査Prj)では、上記の調査を可能にする技術開発 を行う。

【期待される成果の例】

RPV内部調査で取得する情報と、期待される成果の例を以下に示

取得する情報	期待される成果
・デブリ、炉内構造物の目視映像 ・炉内雰囲気、デブリの線量 ・炉内雰囲気、デブリの温度	プラントの内部の状態を直接確認することが でき、デブリ取出し計画、機器装置開発にフィ ードバックできる。
・デブリのサンプリング	現状はデブリがどのようなものかわかってい ないが、少量のサンプルを採取・分析すること によってデブリの組成などを確認することがで きる。



【炉心損傷状態の推定】



(2-①-5) 圧力容器内部調査技術の開発(平成25年度成果)

原子炉圧力容器(RPV)内部の燃料デブリの位置、炉内構造物の損傷状態、RPV内の温度、線量等を取得するため、調査対象部位までのアクセス方法、調査方法、及びサンプリング方法を検討し、RPV内部の高線量下(暫定1,000Gy/h)での調査技術の整理を行い、 RPV内部を調査する技術開発計画(2015年度・2017年度:系統配管経由調査技術、2018年度:RPV上部穴あけ調査技術、 2019年度:原子炉開放後調査技術)を立案した。

<u>実施内容</u>

- 1. RPV内部調査計画の立案
- ◆ 主要調査項目・調査時期の検討

RPV内部調査にて実施する調査項目を選定したうえで、調査項目、調査時期等を検討し、下記2. にて技術開発計画(2015年度・ 2017年度:系統配管経由調査技術、2018年度: RPV上部穴あけ調査技術、2019年度:原子炉開放後調査技術)を立案した。

◆ アクセスルートの検討

RPV内部を調査するルートとして、配管からアクセスする 方法、RPV上部に穴を開けてアクセスする方法、原子炉開放後にアクセス する方法について、候補となるアクセスルートを抽出し、アクセス性を評価し、候補ルートを選定した。(図1)

- 2. 技術開発計画の立案
- ◆ アクセス技術

RPV内部へのアクセスルートの検討結果に基づき、既存技術を調査したうえで、障害物の貫通技術等の開発課題を抽出した。

- ◆ 調査技術(耐放力メラ、線量計等) 既存技術の調査したうえで適用性を検討し、耐放射線性等の対処に係る課題を抽出した。
- ◆ サンプリング技術 既存技術の調査を行い、サンプリング工法の概念検討を実施し、課題を整理し、開発計画を立案した。



RPV内部へのアクセスルートの検討

表アクセス技術の開発計画(上部穴あけアクセスの例)

	開発技術要素	課題	2014	2015	2016	2017	2018
1	穿孔技術	蒸気乾燥器、気水分離器の穴あけ					
2	拡管技術	蒸気乾燥器、気水分離器の穴径拡管			_]
3	遠隔操作技術	曲がり、狭隘部の通過、作業状態の 監視]	
4	バウンダリ形成技術	オペレーションフロア(シールドプ ラグ)上でのバウンダリ再形成]	





RPV内部調査アクセスルート (配管からのアクセス)





(2-①-5)圧力容器内部調査技術の開発(平成26年度計画)

平成26年度主要目標

•原子炉圧力容器(RPV)内部を調査する技術(2015年度・2017年度:系統配管経由調査技術、2018年度:RPV上部穴あけ調査技術、2019年度:原子炉 開放後調査技術)を開発するために、1,000Gy/h(暫定値)の高放射線環境下でRPV内部の映像、線量、温度を計測するためのアクセス装置、調査装置、サン プリング装置のシステム設計及び基本設計を完了する(アクセス装置)。

•アクセス装置、調査装置、サンプリング装置を構成する要素技術(遠隔穴あけ装置等)について、試作・試験を完了する。

平成26年度の実施内容

1. アクセス装置の開発

 配管を経由してRPV内部にアクセスする技術について、
 装置のシステム設計を行い、構成する要素技術の試作・試験を 完了する。
 また、RPV内部への早期アクセス実現に向け、下記2.で開発

を行う調査装置の寸法、重量等をインプットとして、装置の基本設計及び詳細設計を完了する。

② RPV上部からアクセスする技術(RPV上部に穴を開けてアクセスする技術、原子炉開放後にアクセスする技術)について、装置のシステム設計を行い、構成する要素技術の試作・試験を完了する。また、下記2.で開発を行う調査装置の寸法、重量等をインプットとして、装置の基本設計を完了する。

2. 調査装置の開発

調査環境やアクセスルートの寸法制約等を考慮したカメラ等装置のシ ステム設計を実施。構成する要素技術の試作・試験を完了する。調査 装置の基本設計を行い、上記1.のアクセス装置の設計に資する寸法、 重量等のインプット情報を提示する。

3. サンプリング装置の開発

燃料デブリのサンプリングについて、加工・回収方法を考慮したサン プリング装置のシステム設計・基本設計を行い、構成する要素技術の 試作・試験を ニマオス

完了する。





2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

事故進展解析技術の高度化による炉内 状況把握 (2-2-1)



<u>目的</u>

福島第一原子力発電所の廃止措置の円滑な実施に資するため、炉内状況およびデブリの分散 状況等を解析を主体として把握する





(2-2-1)事故進展解析技術の高度化による炉内状況把握(平成25年度成果)

燃料デブリの位置等の炉内状況を推察するための事故進展解析技術の高度化(炉心損傷進展モデル改良、下部プレナム内デ ブリ挙動モデル改良等)を完了。高度化した事故進展解析技術の成果を活用し、現場オペレーションから得られる新たな情 報も踏まえながら、炉内状況を把握するための検討を実施し、格納容器に落下したデブリ比率は、1号機が最大、2、3号 機はそれより少なく同等であると評価した。

実施内容

1. コード改良・モデルの追加の妥当性の確認

平成24年度に完成したPIRT (Phenomena Identification and Ranking Table) に対し、その重要度ランクを改めて感度解析にて確認し、改定した。

2. 解析コードの改良・高度化

- PIRTの結果、サイトのオペレーションから得られる情報、既存の模擬試験の結果、最新知見等に基づき解析コード (MAAP、SAMSON)の改良し、解析精度を向上させた。
- 3. 改良コードによる解析 (MAAP、SAMPSON)
- 改良した最新版コードと構築したデータベースに基づき1~3号機の事故進展/炉内状況の把握に関する解析を実施し、 モデル改良の影響を確認した。

4. CFDによる個別事象解析

鋳造シミュレーションコードを用いたデブリ拡がり試験解析を行い、実機体系でのデブリ拡がり挙動評価への適用性を確認した。

5. モックアップ試験

シビアアクシデント事象進展の詳細分析に資する模擬試験等(海水熱伝達試験、溶融燃料落下挙動試験)を実施し、海水注入時に対する、従来の熱伝達評価式の適用性などを確認した。



MAAPのモデル改良・追加

MAAPコードの改良により、デブリ位置の推定、プラント挙動の評価精度を高める

注)

炉心

溶融炉心

炉心支持板

粒子状デブリ

余屋屆

溶勲プール

凝固クラスト

上段: 改良前

下段:改良後

シュラウド

■MAAP5コードの改良と検証

- ●下記改良項目及びその高度化仕様に基づいたコー ド改良を米国EPRI委託にて実施
- 炉心損傷進展モデル改良
 (溶融物の移行経路を複数考慮)
- 下部プレナム内デブリ挙動モデル改良 (堆積形態、構造物相互作用)
- 格納容器内デブリ挙動モデル改良 (拡がり挙動、コンクリート相互作用)
- ●改良されたコードの検証
- 個別現象のモデルを要素試験等により検証
- プラント全体挙動は実機試験等により検証





©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

ジェットポンプ

燃料支持金具

CRD配管

単一移行パス

複数パス

RPV壁

SAMPSONのモデル追加・改良

- (a)格納容器内圧力抑制プールの温度成層化現象のモデル化
 - ・水の自然循環を解く3次元流動モデルを開発(座標系:デカルト/円筒)
 - ・2号機を対象とした解析で、RCIC動作時の解析機能を検証
- (b)下部プレナムへの流出経路モデルの改良と下部プレナムにおける 溶融物と構造材/冷却材との相互作用モデル
 - ・炉心溶融物の下部プレナムへの流出経路を解析により検討し、モデルを改良
 ・溶融物と構造材/冷却材相互作用モデルを開発し、機能を検証
- (c)高温条件での共晶反応及び酸化反応モデルの改良
 - B₄C及び鉄の酸化反応モデルを追加
 - ・B₄Cと鉄との共晶反応モデルを開発し、機能を検証
- (d)圧力容器の下部における溶融物・
 - 構造材相互作用モデル
 - ・相互作用モデルを開発し、機能を検証





MAAPコードによる1号機事故解析





SAMPSONコードによる1号機事故解析

RID



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

国際協力:OECD-NEA BSAFプロジェクト

Benchmark Study of the Accident at the Fukushima Daiichi Nuclear Power Station (BSAF)

期間:2012年11月~2014年10月 目的:①専門家の叡智を結集し、事象進展および炉内状況に関する知見を得る ②解析手法・解析コードの高度化に資する



国際プロジェクト会議*、WEBサイト(https://fdada.info/index)を通じた情報の共有

*•準備会議	2012年6月18日-20日	パリ(NEA本部)
・第一回会議	2012年11月6日-8日	東京
・第二回会議	2013年10月15日-17日	パリ(NEA本部)
·第三回会議	2014年6月	東京
・第四回会議(最終)	2014年10月	パリ(NEA本部)



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

原子炉内燃料デブリ検知技術の開発 (2-2)



プロジェクトの概要

●圧力容器内(①)と格納容器下部(②)の燃料デブリの位置、量の把握が重要 ◆燃料集合体の損傷状態 ◆狭隘部への溶融燃料の流れ込み有無

◆燃料デブリの密度等の詳細分布

⇒取り出し手順や工法の具体化



ミュオンによる透視技術で 早期に燃料デブリ分布を 廃炉技術開発に提供





プロジェクトの概要(ミュオン観測技術)





これまでの成果概要(ミュオン透過法)

日本原子力発電所(株) 東海第二原子力発電所にて、同規模の装置で測定 ・原子炉内には燃料がない

- ・使用済燃料プールには燃料があるとの測定結果。



これまでの実績(ミュオン散乱法1/3)

- ・福島第一原発の1/10スケールの研究炉でウラン識別試験
- ・シミュレーションは実験値と3%以内で一致
- ・福島第一原発で30~40cm識別能力の達成目途



これまでの実績(ミュオン散乱法2/3)



数値シミュレーションを2号機の実規模体系で実施



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning
これまでの実績(ミュオン散乱法3/3)



50%溶融炉心模擬, 10 ~ 150 日測定.



2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

燃料デブリ収納・移送・保管技術の開発 (2-①-7)



全体計画(目的と目標)

【燃料デブリ収納・移送・保管技術開発の目的】 1FではTMI-2と比較して以下に示すような条件に相違がある

- 1F-1~3の燃料デブリはRPV下部、PCV内に存在。位置や性状が不明。
- 建屋内は高線量で、人のアクセスが困難。
- 燃料は、TMI-2より燃焼度・濃縮度が高く、収納・移送・保管条件が厳しい。
- 炉内への海水注入により、腐食の進行も懸念。

TMI-2では専用の収納缶を開発、収納缶を使用して燃料デブリの収納・移送・保管作業を実施。 収納作業は、RPV上部に作業台を設置、炉内で収納缶に燃料デブリを収納。

本研究は、1F燃料デブリの収納・移送・保管技術の開発として、TMI-2の実績等を参考に、1Fの状況にあった燃料デブリ収納缶及び収納缶取扱い技術の開発を行う。

【開発の目標】

1F実施計画に基づき、燃料デブリ取出しは、臨界未満に維持、安全な取出し、飛散防止、適切な遮へい、冷却、貯蔵、作業員及び敷地内外の安全確保が求められる。

- 1F燃料デブリの収納・移送・保管に適した収納缶の要求仕様を設定、収納缶材料を選定
- 燃料デブリ収納缶の安全性に関する評価手法を開発
- モックアップ試験用収納缶を設計・製作し、燃料デブリ取出しのモックアップ試験に供する



破損燃料移送・保管に関する調査(1)

(TMI-2燃料デブリ処置の概要)



IRID

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

破損燃料移送・保管に関する調査 (2)

破損燃料移送・保管に関する調査結果の概要

		TMI-2事例 (燃料デブリ移送)	TMI-2事例 (燃料デブリ保管)	Paks 事例	仏破損燃料輸送
収納物		燃料デブリ (燃料が溶融)	同左	被覆管の破損 (燃料溶融なし)	ピンホールリーク
湿式	: :	半乾式(排水のみ実施し、 乾燥処理は行っていな い。)	半乾式(排水のみ実施し、 乾燥処理は行っていな い。) 約		乾式
収約 の有	h缶 訂無	収納缶使用	収納缶使用	収納缶使用	収納缶なし(健全燃 料と同様に輸送)
基本的な安全設計	閉込め	収納缶は湿式保管中、発 生した水素は、蓋のスク リーンフィルタを経由して常 時ベントする構造 収納缶の移送容器(キャス ク)は密封構造とし、水素 再結合触媒で水素発生量 を管理した。	収納缶は密封機能 なし。発生した水素 はキャニスタに設け られたHEPAフィルタ を経由してベント	収納缶は湿式保 管中、ベント機構 を有する蓋により 常時ベント	収納缶は使用してい ない キャスクは輸送期間 中の水素濃度を解析 評価。輸送前に水素 濃度を測定。
	遮蔽	遮蔽は周辺機器で担保し、 収納缶自体の肉厚は構造 等の要素で決定	同左	同左	キャスクで担保
	臨界	収納缶内は最適減速の保 守的設定(収納缶に収容 する燃料デブリは燃料集 合体1体以下と設定し、運 用でも管理)	最大濃縮度の新燃 料が最大容量まで収 納された収納缶を、 キャニスタに12本装 荷した条件で臨界評 価を実施。	収納缶内は最適 減速の保守的設 定	健全燃料と同じ
	除 熱	収納缶当たりの最大収納 量で評価	同左	除熱容量のみ記 載(詳細不明)	健全燃料での評価



米TMI-2で使用された燃料デブリ用収納缶事例(参考) 出展:DOE/SNF/REP-084 TMI Fuel Characteristics for Disposal Criticality Analysis(2013)より



米TMI-2燃料デブリの保管システム(参考) 出展: Andrew P. Szilagyi, Three Mile Island Unit 2 Overview and Management Issues, OECD-Nuclear Energy Agency – 12th Meeting of the WPDD, France(2011i)より



保管システムに関する検討

保管方式		湿式	乾式					
		プール方式	金属キャスク方式	コンクリート遮蔽式(横型サイロをふくむ)	ボールト方式			
概要図			by the second se	Ar Outlet Cash Lit Pinnary Lit Pinnary Lit Pinnary Lit Pinnary Lit Pinnary Lit Pinnary Lit Art Parpose Basket Pinnary Lit (2) 20 / 0 - 1 < + 1 < 20 Ø Ø Ø Ø O Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø Ø	Jenny Morris, Contingency Options for the Dry Storage of Magnox Spent Fuel in the UK, ICEM 09/DECOM(2009)			
安全	密封	・プール水及び原子炉建屋	・一次蓋、二次蓋の金属ガスケット方式	・キャニスタの一次蓋、二次蓋の溶接構造	・同左			
機能 の担 保	凝	 ・プール水及び原子炉建屋 	 ・金属キャスク本体(鋼、中性子遮蔽材等の 組み合わせ)及び建屋 	 ・コンクリートキャスク本体(鋼、コンクリートの 組み合わせ) 	・建屋(コンクリート)			
¥.	臨界防 止	・燃料ラックの幾何学的配置(必要に応じて燃 料ラック材料)	・金属キャスクバスケットの幾何学的配置 (必要に応じてバスケット材料)	 キャニスタやバスケットの幾何学的配置(必要に応じてバスケット材料) 	・同左			
	除熱	・プール水による循環冷却	・金属キャスク表面の自然冷却	・キャニスタ表面の自然冷却	・同左			
	輸送対 応	・収納物を輸送用キャスクへ収納する必要あり	・輸送・貯蔵兼用キャスクが開発されており キャスクをそのまま輸送可能。	 キャニスタを貯蔵用キャスクから輸送用キャスクに詰替える必要あり(輸送・貯蔵兼用 キャスクを使用する例もある) 	・キャニスタを輸送用のキャスクに収納する 必要あり			
長所 / 短所	点検等 の容易 さ	 ・収納物はそのまま水中保管されているので 取出や状態確認等が容易 	・収納物がキャスクに収納されているため収 納物の確認は、プール/ホットセル等で行う 必要がありプールより不利。	 ・収納物が溶接封入されたキャニスタに収納されているうえ、収納物の確認は、プール等で行う必要がある。 	・同左			
	必要面 積	・貯蔵密度が高く設置面積を小さくできる可能 性がある。	・貯蔵密度はプールより低い。	・貯蔵密度は金属キャスクより低い。(保管の ための設置面積が大きい。)	・貯蔵密度は金属キャスクより高い。			
	拡張性	 ・容量拡大は建屋新設等が必要で大掛かり。 	・費用の多くを占めるキャスク増設で対応で きるため少しずつの拡張が可能	・同左	・容量拡大は建屋新設等が必要で大掛かり。			
	維持費	・冷却の継続や水質管理が必要で割高	・電装品等の維持作業のみで、割安。	•同左	•同左			
	法令整 備	・国内実績があり法令等が整備済	·同左	 ・海外実績はあるが国内実績はなく法令整備 が課題 	·同左			

2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

模擬デブリを用いた特性の把握、デブリ 処置技術の開発 (2-3-1,3)







©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

燃料デブリ性状把握の目的





燃料デブリ処置技術開発の目的





(2-③-1,3) 模擬デブリを用いた特性の把握、デブリ処置技術の開発

燃料デブリ取出し技術の検討に向けて、実際のデブリの性状を推定するため、それを模擬した材料(模擬デブリ)を作製して硬さ等の データを取得した。また、燃料デブリ取り出し後の処置シナリオを検討するため、既存の燃料処理技術の適用性や技術課題を抽出し、取 りうる選択肢を比較して、得失を明らかにした。

<u>実施内容</u>

デブリ特性の把握(2-3-1)

- ① 燃料デブリの取出し技術開発に必要な物性値の検討
- ・種々の模擬材について、切削性への硬さ等の影響度を把握した。
- ・炉内の金属部材の混入を想定し、高Zr領域の(U,Zr)O2や、Fe含有模擬デブリの機械的特性の測定、測定値の化学系毎の物性分布推定への 反映等を行った。
- ②1F事故に特有な反応の把握
- ・制御材との反応で、合金相やホウ化物が生成する可能性を確認した。また、コンクリートとの反応(MCCI)で、酸化物(ガラス質)と合金層が分離する傾向を確認。最も硬い物質はホウ化物と推定された。

・一部の燃料に含まれていたGdについて、それが酸化物模擬デブリ((U,Zr)O₂)の熱物性に与える影響とその範囲を確認した。 ③ 実デブリ特性の推定

・上記の結果から、デブリの特性リスト(暫定版)を作成した。

デブリ処置技術の開発(2-3-3)

- ① 燃料デブリ処置シナリオ検討に向けた技術的要件の整理
- ・取出し後の燃料デブリの処置シナリオについて、各選択肢を比較し、得失を明らかにした。
- ・既存の使用済燃料輸送容器の適用性を評価した。また、保管に影響する燃料デブリの含水性等の重要度が高いと判断した。

②デブリの分析に係る要素技術検討

・MCCI生成物を含む各種模擬デブリについて、分析の前処理技術である融解プロセスの基礎データを取得した。

③ 既存燃料処理技術の適用性検討

・模擬デブリの、湿式及び乾式処理への適合性について、基礎データを取得した。



(2-③-1) 模擬デブリを用いた特性の把握(研究開発の進め方)



(2-③-1) 模擬デブリを用いた特性の把握(平成25年度成果)



(制御棒と燃料が溶融した場合にできる固化物の組織等に係る知見を取得)



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

(2-③-1) 模擬デブリを用いた特性の把握(平成26年度計画) 一金属セラミックス溶融固化体製作及び特性評価-

- 取出し機器に対して加工が困難と想定される金属/セラミックス不均一溶融固化体を製作し、 機器開発用モックアップ体製作のための材料特性を試験評価し、モックアップ体製作方法を策定する。
 【主要成果】
 - ▶ 金属とセラミックスの境界部などのマクロ・ミクロ観察、化学分析、硬さ、破壊靱性等のデータを取得。

背 景

TMI-2:金属/セラミックス固化したクラスト層形成^[1,2] ⇒靭性の高い金属+硬くもろい酸化物の複合により 破砕や切断が困難

⇒1Fでは溶融燃料が落下して金属製構造物を一部溶融させ た後固化し、酸化物と金属の混合固化物の生成が推定 ⇒不均一な複合物の性状を把握する必要がある



実施方法

(1) 金属/セラミックス溶融固化体製作試験

溶解したUO₂+Zr混合物(60kg)をステンレス 鋼製構造材に落下。

金属とセラミックスが不均一に急冷固化した溶融固化体を製作。

(2) 材料評価

金属とセラミックスの境界部およびその周辺に着目し、 断面マクロ・ミクロ観察、化学成分分析、硬さ、破壊 靱性測定を実施。

(3) 金属/セラミックス溶融固化モックアップ体設計

デブリ取出しへ反映



試験体系

機器開発用モックアップ体の材料選定、設計を行い製作仕様を策定。 現有知見に基づく1Fデブリ性状の推定結果から製作条件を設定。



[1] 日米WR研究日本委員会研究活動報告書(1991年3月) [2] 渡会ら、原子力誌、Vol.32 No.4 (1990)388.

2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

燃料デブリの臨界管理技術の開発 (2-①-9)



全体計画(目的と目標)

【 **臨界管理技術開発の目的**】 現状の燃料デブリは臨界になっていないと考えられるが、今後の燃料取り出し 作業等に伴いデブリ形状や水量が変化した場合でも再臨界を防止するために、 臨界管理手法及びモニタリング技術を開発する。



RID

©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

未臨界監視および再臨界検知の概要



- ▶ PCV内部と外部で臨界管理の要求は異なる ため、目的に応じて未臨界監視と再臨界検 知を使い分ける。 (デブリ取出し前の段階を想定)
- ▶ PCV外部の廃液処理、冷却設備においては、
 設備をメンテナンスする作業員の臨界による
 被ばくリスクを未然に防ぐ必要がある。

=>未臨界監視

PCV/RPV内部において臨界 になった場合、直接放射線は PCV壁外側に届かないため、 被ばくリスクは極めて小さい。 一方、比較的広い範囲の状 況を監視することが重要であ る。 =>再臨界検知





炉内の再臨界検知技術の開発

開発目標: RPV内又はPCV内において燃料デブリが再臨界となった場合を検知するため、中性子およびFP γ線による再臨界検知システムを開発する

H25年度開発成果 [中性子による再臨界検知システム]

・再臨界検知システム仕様の検討

- RPV内又はPCV内において燃料デブリが再臨界となった場合に、放出される中性子を検知する システム仕様策定
- PCV内外の中性子線量分布解析結果に基づき、PCV内設置を前提として
 - ・検出器選定(10B比例計数管、原子炉用核分裂電離箱)
 - ・システム設計実施、システム試作、成立性確認試験
- ¹⁰B比例計数管の耐γ線試験、システム試験により成立性を評価 [産総研施設活用] H25年度で開発完了。水張り時の臨界検知性能を評価し、臨界管理手法に活用。

H25年度開発成果 [FP γ線による再臨界検知システム]

- ・検知時間短縮のため、監視対象核種として現行のXe-135に加えKr-87/88を測定可能とする。
- ・Kr-87/88は設置場所で濃度が大きく異なるため、条件毎に最適システム構成を検討
- Kr-87/88測定時にもXe-135(従来測定核種)を同時に測定できることを確認
- ・感度向上の一方式である同時計数の効果を検証
- ・1F-1自発核分裂推定濃度に基づいて、推奨システム構成を検討
 - ・水張り時間の短縮効果の評価
 - ・Kr/Xe比を用いた未臨界度推定法の検討
 - ・臨界管理手順への組み込み検討



臨界防止技術の開発

開発目標

・燃料デブリ取り出しの際に再臨界を防止するための手段として、溶解性および非溶解性

<u>の 中性子吸収材を開発する。</u>

H25年度開発成果 [非溶解性中性子吸収材]

- ・候補案(吸収材、バインダ)の基礎的特性試験項目検討
- ・候補材の試作/調達。基礎的特性により燃料デブリ取り出し作業への適用性を評価。基礎 特性、機械的・熱的特性に課題はなく、溶出特性から候補材スクリーニング。
- ・今後の開発方針策定(耐放射線性確認試験計画立案)
- 耐放射線試験実施により第2次スクリーニング。デブリ取出し時の適用に向け、投入時の 均一性担保のための適用工法を検討し、臨界管理手法に反映する。

H25年度開発成果 [溶解性中性子吸収材]

- ・溶解性中性子吸収材(五ホウ酸ナトリウムなど)適用に伴う各種課題整理、検討計画立案
 炉内の材料健全性(耐食性)に及ぼす影響検討、ガルバニック腐食試験追加内容抽出
 -ほう素、塩素混入に伴う水の放射線分解による水素発生への影響確認のための放射線
 - 照射試験(JAEA高崎研におけるガンマ線照射試験)実施。
 - 廃液処理手法における核種除去性能への影響、中性子吸収材の分離または回収方法 の検討実施
- 🔺 追加腐食試験を実施し、溶解性吸収材適用方法を決定し、臨界管理手法へ反映
- 🚩 燃料デブリ収納缶などへの影響を評価する。



臨界防止技術の開発(例、非溶解性中性子吸収材)

溶出特性を踏まえた候補材スクリーニング結果

カテゴリ	中性子吸収材候補	耐放射線性 能試験	方針	
	B₄C/金属焼結材	実施	必要に応じて、コスト等を踏ま えて基材金属を選定	B ₄ C/金属焼結材
固体	B、Gd入ガラス材	実施	溶出量の小さい亜鉛ホウ酸 ガラスを選定	
	中空ボロン	保留*	溶出特性の改善が必要 (特定工法(水中漂流)の候 補材)	B・Gd入りガラス 1 0mm
	Gd ₂ O ₃ 粒子	実施		
	セメント/ Gd ₂ O3粒子	実施		-115-5-
液体→固体	水ガラス/ Gd ₂ O ₃ 粒子	保留*	溶出特性の改善が必要	
液体	B ₄ Cゲル材	保留*	溶出特性の改善が必要	
	スラリー/ Gd ₂ O3粒子	実施		スフリー/ Ga203松士
保留*:特性改	図 選定候補材例			

2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

圧力容器/格納容器の健全性評価 技術の開発 (2-①-8)



全体計画(目的と目標)

- Oシビアアクシデント後の1F原子炉圧力容器(RPV)/格納容器(PCV)、RPVペデ スタル及び原子炉注水配管について、腐食速度等に関する定量的データを取得し、長 期間の腐食減肉を考慮した耐震強度評価を実施する。
- 〇長期構造健全性確保のための腐食抑制策の検討と効果確認、実機適用性の評価を行い、 燃料取り出しまでの機器健全性維持に資する。





健全性評価全体評価フロー





腐食抑制策の開発 – 亜硝酸ナトリウム添加試験結果–

目的

原子炉容器構造材料等(PCV材炭素鋼SGV480)に対する腐食抑制効果を確認するため、実機プラントにおいて軸受冷却水系に使用実績のある亜硝酸ナトリウムを用いて腐食抑制策確証試験を実施し、定量的データを取得する。また、得られたデータから実機への適用において適切と考えられる添加濃度について検討する。

亜硝酸ナトリウム添加試験マトリクス (50℃、200倍希釈海水、大気飽和)

亜硝酸ナトリウ	复法理性	試験時間				
ム濃度(ppm)	风浟垜垷	50h	100h	2000h		
濃度①(200)	液相	•		•(1)	—	
濃度②(400)	液相	•	•	•(2)	•	
濃度③(2000)	液相	•	•		—	
濃度②(400)	気液界面	•		•(3)	_	



試験結果

- ・亜硝酸ナトリウムを400ppm以上添加した場合、液相部の腐食は防止された。
- 気液界面では、液相部の腐食は防止されたが、気相部に腐食が認められた。





耐震強度評価方針

デブリ取出し工法を検討する上で優先順位の高い想定プラント状態(各プラント3ケース)について、地震応答解析による荷重から各機器の強度評価を実施。





©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

地震応答解析

RPV構造健全性評価結果(例)

RPVスタビライザ

支持スカート(一次応力)

(M	Pa)
•		

24111	1 (24)				、	
	1号機		2号	号機	3号機	
ケース	応力強さ	許容値	応力強さ	許容値	応力強さ	許容値
25-1	58		39		38	
25-2	59	360	40	360	39	360
25-3	59		71		61	

支持スカート(圧縮)

	1号機		2号	} 機	3号機	
ケース	座屈評価値※	許容値	座屈評価値※	許容値	座屈評価値※	許容値
25-1	0.188		0.113		0.112	
25-2	0.192	1	0.118	1	0.115	1
25-3	0.191		0.213		0.182	

※;座屈不等式左辺 = αB(P/A)/fc +αB(M/Z)/fb(出展:JEAC4601-2008)

下部鏡板(一次応力)

(MPa)

	1号機		幾 2号機		3号機	
ケース	応力強さ	許容値	応力強さ	許容値	応力強さ	許容値
25-1	195		105		130	
25-2	227	540	110	540	133	540
25-3	227		104		124	

※;本表の応力強さはエ認記載の応力強さを基にプラント状態を考慮して

係数倍した値を示す。

全ての評価対象部位において、発生応力は許容値以下





PCV構造健全性評価結果(例)



PCVバウンダリ機能としての評価部位においては発生応力が許容値を下回ったが、サプレッションチェンバ支持構造物について は許容値を上回る結果となった。今後、詳細評価や補強(トーラス室内をセメント系材料等で埋設するなど)対策の検討を進める。



裕度

0.92

1.05

0.42

RPVペデスタル健全性評価結果(例)





©International Research Institute for Nuclear Decommissioning







©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

2. 燃料デブリ取り出し準備に係る研究 開発

燃料デブリ・炉内構造物取出技術の開発 (2-①-6)



燃料デブリ取り出し冠水工法 の説明(CG)



(2-①-6)燃料デブリ・炉内構造物取出技術開発の概要

IRID



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning

104

(2-①-6)燃料デブリ・炉内構造物取出技術の開発(平成26年度計画)

平成26年度主要目標

圧力容器内やオペフロから最大約35m下方にある格納容器内の燃料デブリを取り出すため、既存技術を調査・整理した上で、燃料デブリ取 出し工法の評価・立案を行い、研究開発の計画を立案。可能なものについては、装置開発に着手する。

平成26 年度の実施内容

1. 既存技術の調査

既存のカタログも参照しながら、燃料デブリを取り出すために必要な既存技術 (TMIで実績のある装置を含む)の調査および整理を実施。

2. 燃料デブリ取出工法および開発計画の立案

圧力容器および格納容器内から燃料デブリを取出す工法(取出し時の冷却システム、 放射線遮へい、放射性物質の飛散防止対策、燃料デブリを収納缶に回収・輸送する方法、 等含む)について評価等を実施し、開発計画を立案。 立案に当たっては、高放射線下であることを考慮し、画像処理システムや電子デバイス についても評価を実施。 ※国内外から広くデブリ取り出しに係る提案を募る仕組みを利用し、 有用な技術及び工法の提案については積極的に取り入れながら研究開発を実施。

※現在のプラント状態から格納容器上部の水張り状態まで、想定される環境状態を考慮し、 水中/気中でのデブリ及び炉内構造物等の取出し工法の検討を実施

3. 燃料デブリ取出し装置開発/要素試験

上記記載の既存技術の調査結果、開発計画等を反映し、要素試験、装置開発に着手。 TMIで実績のあるデブリの加工技術、炉内構造物等の切断に用いられている技術で デブリを模擬したセラミック試験体の加工を行う試験計画を立案し、セラミック試験体の 加工試験を実施





燃料デブリ取り出し代替工法に関する 国内外への情報提供依頼について



情報提供依頼 (RFI)の内容

<u>トピックA: PCV/RPV内部調査</u>

A-1:工法の概念検討

(以下、例)

- ① カメラ等の調査装置の内部への挿入方法
 - a. 配管/ペネトレーション等の既存の貫通孔の活用
 - b. 新たな貫通孔の穿孔
 - c. 作業員の被ばく低減の観点から考えた、貫通部の遮蔽方法及び 機器操作方法
- ② 外部からの測定による燃料デブリ位置の推定方法等

A-2:必要とされる技術

(以下、例)

- ① 高度計測技術 (カメラ、線量計、温度計等)
 - a. 高性能光学機器 (カメラ等)、その他の計測技術(超音波、レー ザー等)
 - b. 計測機の制御技術、情報伝送技術
- ② 炉内にある物質が燃料デブリか否かを判別するための技術

<u>トピックB: 燃料デブリ取り出し</u>

B-1:工法の概念検討

(以下、例)

- ①PCV上面から燃料デブリへ水中でアクセス
- ②PCV上面から燃料デブリへ気中*1でアクセス
- ③PCV側面から燃料デブリへ気中*1でアクセス
- ④ PCV下面から燃料デブリへ気中*1でアクセス *1 部分的冠水を含む

B-2:必要とされる技術

(以下、例)

- ①燃料デブリ取り出しに関する技術(切り出し、吸引)
- ②長い距離でも制御能力に優れる遠隔操作型の
 - マニピュレーター等の機器・装置
- ③高線量の燃料デブリからの遮蔽技術
- ④高放射線環境下で作動する装置・設備
- ⑤横からまたは下部からのアクセスを実現するために
 - 建屋コンクリート、PCVに穴を開ける機器・装置
- ⑥PCV/RPV中で取り出し前に燃料デブリを安定保管 する技術



情報提供依頼(RFI)の結果



およそ6割の情報が日本国内から、4割の情報が海外から寄せられた。


冠水工法と代替工法の比較説明

冠水工法 : 燃料デブリを冠水させた状態で取り出す工法で、燃料デブリの切断と収納を水中 で行う。

<u>代替工法</u> : 燃料デブリの切断又は収納のいずれか、あるいは両方を気中で行う。





提供された情報の分類・整理 A:PCV/RPVの内部調査

大分類No.中分類提案件数大分類No.中分類提案件数 1 上部 (新たに穿孔して)116放射線8 2 側面 通して) 3 1 8 7 熱1 3 創面 (新たに穿孔して) 3 3 7 熱1PCV外部か4側面2 2 10 7 7 7 PCV外部か4側面2 1 10 7 7 7 PCV外部か4 10 2 11 10 7 7 7 PCV外部か4 10 2 11 11 11 11 11 10 7 7 7 7 7 7 7 7 10 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 10 7 <td< th=""><th colspan="3">A-1:概念検討</th><th></th><th colspan="4">A-2 :必要とされる技術</th></td<>	A-1:概念検討				A-2 :必要とされる技術			
 機器を内部 に投入1上部 (新たに穿孔して)16放射線8 復 (新たに穿孔して)111112 (既存のへ゜ネトレーションを 通して) 3 (既存のヘ゜ネトレーションを 通して)39	大分類	o. 中分	·類 提案	〖件数	大分類	No.	中分類	提案件数
機器を内部 に投入側面 (既存のペネトレーションを 通して)38元素分析2 (2)3(既存のペネトレーションを 通して)39カメラ103側面 (新たに穿孔して)310102PCV外部か らの測定4側面211超音波612レーザースキャナ213その他15下部1114ミューオン416AE法115X線、 ア線、 中性子3		」 1 (新たに穿孔し	<i>.</i> τ)	1	直接測定	6 7	放射線 熱	8 1
a 側面 (新たに穿孔して) 3 直接観察 11 超音波 6 PCV外部か 4 側面 2 13 その他 1 Sの測定 5 下部 1 1 超音波 6 Image: 1 1 1 1 1 1 1 Image: 1 1<	機器を内部 に投入	側面 2 (既存のペネトレ 通して)	ーションを :	3		8 9 10	元素分析 カメラ ファイバースコープ	2 (2) 10 2
PCV外部か 4 側面 2 13 その他 1 らの測定 5 下部 1 14 ミューオン 4 間接測定 15 X線、γ線、中性子 3 16 AE法 1		a 側面 (新たに穿孔し	.T)	3	直接観察	11 12	超音波 レーザースキャナ	6 2
らの測定 5 下部 1 14 ミューオン 4 間接測定 15 X線、γ線、中性子 3 16 AE法 11	PCV外部か	4 側面	2	2		13	その他	1
間接測定 15 X線、γ線、中性子 3 16 AE法 1	らの測定	5 下部	-	1		14	ミューオン	4
16 AE法 1					間接測定	15	X線、 γ 線、中性子	3
						16	AE法	1
17 臨界管理・被ばく線量 シ 17 ミュレーション 5					環境整備	17	臨界管理・被ばく線量 シ ミュレーション	5
環境整備 18 水位 2						18	水位	2
19 ホットセル 1						19	ホットセル	1
20 光源 1 1						20	光源	1
*提案件数について: 21 マニピュレータ 5	*提案件数について: トピックスの分類は、IRIDが独自に再評価したため、提案者の 分類と異なる場合がある。()内は、汚染水RFIのうち燃料デブリ RFIにも該当すると考えられるもの。					21	マニピュレータ	5
トピックスの分類は、IRIDが独自に再評価したため、提案者の 22 ロボット(水中) 2				者の	アクセス 技術	22	ロボット(水中)	2
分類と異なる場合がある。()内は、汚染水RFIのうち燃料デブリ アクセス 23 ロボット(陸上) 6				゛ブリ		23	ロボット(陸上)	6
RFIにも該当すると考えられるもの。 技術 24 ロボット(水陸両用) 6						24	ロボット(水陸両用)	6
25 切断・穿孔 6						25	切断·穿孔	6
26 耐放射線部品 10						26	耐放射線部品	10

提供された情報の分類・整理 B:PCV/RPVからの燃料デブリ取り出し/ C:その他

B-1:概念検討

B-2:必要とされる技術

大分類	No. 中分類	提案件数	大分類	No.	中分類	提案件数
冠水工法	27 上部	5		36	機械的	5 (2)
	28 下部	2			熱的(プラズマ)	1
気中工法	29 上部	7	切断	38	熱的(レーサ゛)	8 (1)
	30 上部•側面併用	7		39	安定固化	4
	31 側面	7	燃料デブリ	40	分類	1
	32 下部	4 (1)	回収	41	容器(一時保管)	4
その他	33 化学的方法	3		42	被ばく管理	2
	34 RPV/PCV以外	2		12	波达·[1]-1]-	- 5 (1)
	35 その他	2 (6)	 搢愔敕儘	40	<i>巡 附</i> X IIQ	0(1)
	ころの生		^坼 况正Ⅲ	44	「「「米」	3 2 (2)
	しての喧			40	上小	Z (Z)
<u>大分類</u>	<u> No. 中分類</u>	提案件数		40	小処理	3
テーマ外	50 テーマ外	7	アクセス 技術	47	マニピュレータ	12
				48	ロボット(燃料デブリ除去)	3 (1)
				49	切断·穿孔	1

- 冠水工法(燃料デブリの切断と収納容器への収納をすべて水中で行う工法)
- 気中工法(燃料デブリの切断と収納容器への収納のうち、一部もしくは全てを気中で行う工法)。

IRID

提供された情報の紹介

- 工法の代表例 -



©International Research Institute for Nuclear Decommissioning 112

内部調査



図 上部から穿孔して調査する工法(シールドプラグから)





図 上部から穿孔して調査する工法(SFPから)

内部調査







燃料デブリ取り出し



図 気中でオペフロから装置本体を降ろしながら取り出す工法

燃料デブリ取り出し



図 気中で側面から取り出す工法

燃料デブリ取出し代替工法の概念検討と要素技術の実現可能性検討についての の提案公募(RFP)

本年6月27日より、燃料デブリ取り出し代替工法に関する提案公募を三菱総研が実施中。 IRID の燃料デブリ調査チームは本件に関する技術支援を行っている。

_		 _	
	_		-
		-	
		 	-

①燃料デブリ取出しの代替工法 に関する概念検討事業	気中において、燃料デブリを安全かつ確実に取り出すための工法 の概念検討を行う。
②代替工法のための視覚・計測 技術の実現可能性検討事業	過酷な条件の下、高線量下でも使用可能なコンパクトで軽量の照 明機能を有した内部観察のための視覚機材や、燃料デブリ識別等 のための計測機材の実用化検討を行う。
③代替工法のための燃料デブリ 切削・集塵技術の実現可能性検 討事業	燃料デブリの切削を可能とする機材(集塵機能も含む)の実用化 検討を行う。

注)工法に依存する度合いの強い搬送技術あるいはコンクリートや鋼鉄製壁面の切削技術等の提案 は工法が具体化してから必要に応じて募集するものとする。





▶福島第一における燃料デブリ取出し作業は、TMI-2と比較して一層の 困難が予想される。作業の全体戦略、取出し工法、デブリ取出しツール の開発については、国内外の叡智を結集する必要がある。

▶燃料デブリ取り出し達成のためには、関連する各プロジェクトの目的・ゴールを明確にした上で、部分最適ではなく、全体最適となるように計画し、柔軟に技術開発を行う必要がある。

▶戦略の策定にあたっては、End-State(最終的にどうしたいか)を考え、実現可能な様々なオプションを検討し、その結果、第一案だけでなく必ず代替案を準備しておくことが重要である。

